

## 不利益処分一覧

				部局名	教育委員会
				課 名	学校教育課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	法令	学校教育法施行令	第8条	校区外通学許可の取消し	
2	法令	学校教育法	第19条	就学援助対象者の認定の取消し	
3	法令	学校教育法	第35条第1項	出席停止命令	

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>教育委員会</td></tr><tr><td>課 名</td><td>学校教育課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>1</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	教育委員会	課 名	学校教育課	No.		1
基準所管課	部 局 名	教育委員会								
	課 名	学校教育課								
No.		1								
処 分 権 者	教育委員会									
不 利 益 処 分 の 内 容	小中学校の校区外通学許可の取消し									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	学校教育法施行令	第8条								
基 準 規 定	学校教育法施行令 都城市立小中学校の校区外通学の許可に関する規則	第8条 第5条								
処 分 基 準	<p>【学校教育法施行令】</p> <p>第八条 市町村の教育委員会は、第五条第二項（第六条において準用する場合を含む。）の場合において、相当と認めるときは、保護者の申立てにより、その指定した小学校、中学校又は義務教育学校を変更することができる。この場合においては、速やかに、その保護者及び前条の通知をした小学校、中学校又は義務教育学校の校長に対し、その旨を通知するとともに、新たに指定した小学校、中学校又は義務教育学校の校長に対し、同条の通知をしなければならない。</p> <p>【都城市立小中学校の校区外通学の許可に関する規則】</p> <p>（許可の取消し）</p> <p>第5条 教育委員会は、前条の規定により校区外通学を許可した場合でも、申請内容が事実と相違しているとき、又は校区外通学を許可した学校への通学が教育上適当でないと認められるときは、当該許可を取り消すことができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	教育委員会
			課 名	学校教育課
		No.		2
処 分 権 者	教育委員会			
不 利 益 処 分 の 内 容	就学援助対象者の認定取消し			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	学校教育法		第19条	
基 準 規 定	学校教育法 都城市就学援助規則		第19条 第2条、第10条	
処 分 基 準	<p>【学校教育法】</p> <p>第十九条 経済的理由によつて、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。</p> <p>【都城市就学援助規則】</p> <p>(援助の対象者)</p> <p>第2条 就学援助を受けることができる者は、都城市内の公立の小中学校に在学(以下「市内在学」という。)若しくは市内に居住している児童生徒の保護者又は都城市教育委員会(以下「委員会」という。)が特別の理由があると認める者で、次の各号のいずれかに該当するものとする。</p> <p>(1) 生活保護法(昭和25年法律第144号)第6条第2項に規定する要保護者(以下「要保護者」という。)</p> <p>(2) 委員会が別に定める基準に基づき要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者(以下「準要保護者」という。)</p> <p>(認定の取消し)</p> <p>第10条 委員会は、第7条第1項の規定による認定を受けた者が偽りその他不正の手段により就学援助を受けたとき、第2条に掲げる資格を満たさなくなったとき又は就学援助を必要としなくなったときは、その認定を取り消すことができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>教育委員会</td></tr><tr><td>課 名</td><td>学校教育課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>3</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	教育委員会	課 名	学校教育課	No.		3
基準所管課	部 局 名	教育委員会								
	課 名	学校教育課								
No.		3								
処 分 権 者	教育委員会									
不 利 益 処 分 の 内 容	出席停止命令									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	学校教育法	第35条第1項								
基 準 規 定	学校教育法	第35条第1項								
処 分 基 準	<p>【学校教育法】</p> <p>第35条 市町村の教育委員会は、次に掲げる行為の一又は二以上を繰り返し行う等性行不良であつて他の児童の教育に妨げがあると認める児童があるときは、その保護者に対して、児童の出席停止を命ずることができる。</p> <p>一  他の児童に傷害、心身の苦痛又は財産上の損失を与える行為</p> <p>二  職員に傷害又は心身の苦痛を与える行為</p> <p>三  施設又は設備を損壊する行為</p> <p>四  授業その他の教育活動の実施を妨げる行為</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成30年10月1日									
最 終 更 新 日	—									